

**質問** 橋口 学校保健法施行規則の一部改正により、平成15年度から小学校での定期健康診断における色覚検査が必須ではなくなった。日本眼科医会が、色覚異常のある941人を対象に調査を実施したところ、中高生の45%が、別の症状で眼科を受診するまで自身自身の異常に気づいていなかったということだ。また、ある工業高校の生徒は、入学後の検査で異常がわかり、もし進路を決める前にわかっていたら学校選択も違っていたらと話をしていた。現状では、色覚異常に気づかないまま制限のある進学先、就職先を選択した場合は、夢を諦めるしかない。色覚検査を本県独自の判断で再開すれば、「くまもと『夢への架け橋』教育プラン」の知事の挨拶にもあるように、それぞれの夢の実現に向かって力強く歩んでいくことにつながると思う。現在、色覚検査が必須として行われていないために、進路や就職において、自分の夢を諦めざるを得ない生徒がいると聞いているが、色覚検査の再開についてどのように考えるか、教育長に尋ねる。



**答弁** 教育長 県内の公立学校に対しては、色覚に不安を覚える児童生徒及び保護者の希望に応じて個別に検査を行うよう指導を行っているが、希望に応じて学校で色覚検査を受けることが可能であることを、より一層周知していく。また、各学校に対しては、希望に応じて色覚検査を行わなければならないことを、健康教育担当者研修会などで指導していく。県教育委員会としては、色覚検査を希望する児童生徒の検査については、児童生徒及び保護者の同意を得た上で、プライバシーに十分配慮し、各学校で適切に実施されるよう、市町村教育委員会や県立学校等に指導の徹底を図る。

**橋口** 色覚異常に気づくのが遅れたために子ども達が夢を途中で断念せざるを得ないということ無く、夢に向かって力強く歩んでいけるよう、今後とも取り組みをお願いします。

**橋口** 平成23年9月の定例会において知事は「県ラグビー協会等との連携を図りながら、チャンスがある限り誘致の可能性を追求して参りたい。」と立候補宣言を行った。その後、2年2カ月が経過し、大会の開催要件が発表されており、来年には開催希望申請書の提出や、候補会場の視察そして平成27年3月には試合会場の決定がある。ラグビーワールドカップの試合が熊本で開催できるよう、知事を先頭に、県ラグビー協会や熊本市等と連携を図りながら、誘致の働きかけをさらに要望する。



### 自民党熊本県連青年局での取り組みについて

現在、北方領土や沖縄が途中で切れることのない日本の領域全体が表記された地図を県立学校に掲示しております。今までは途中で切れる日本地図を掲示していたせいか、我が国固有の領土である竹島や尖閣諸島の位置を正確に把握していない方が多くいらっしゃいました。この日本全図を使用することで、日本の領土を正確に把握できるよう、これからは自民党熊本県連青年部・青年局が中心となって県内すべての幼稚園から高校に対して掲示の働きかけをし、さらに全国にもこの活動を発信して参ります。



# 政 告

# 報 告

## はしぐち海平

自由民主党

〒862-0941 熊本市中央区出水7丁目56-25  
 TEL.096-370-5571 FAX.096-370-5675  
 Email/info@h-kaihei.com  
 URL/http://www.h-kaihei.com  
 発行者／熊本県議会議員 橋口海平

皆さん、こんにちは。橋口海平です。

昨年2013年の参議院議員選挙では、自民党が現行制度で過去最多の65議席を得ることができ参議院第1党に復帰。これによりねじれ国会は解消し安定した国会運営が可能になりました。自民党はアベノミクス経済対策において「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」を3本の矢として、今までになほほど大胆な経済対策を行っております。この経済対策でマクロ経済は景気回復してきておりますが、個々においてはまだまだその効果が顕著に表れておらず、特に地方においては全ての方に実感されるまでには至っておりません。私も「自民党チーム熊本」の一員として、景気回復を県民一人ひとりに実感していただけるよう、これからもチーム一丸となって取り組んで参ります。

2019年には熊本で女子ハンドボール世界選手権大会が開催されることが決定し、また同年日本で開催されるラグビーワールドカップの熊本への誘致活動も現在行っております。そして2020年には東京オリンピック・パラリンピックも開催されるなど、スポーツにおいてこれからはますます盛り上がりを見せるでしょう。スポーツを通じ熊本が今以上に元気になる為に、私も頑張つて参ります。今後ともご指導ご鞭撻賜りますよう、よろしくお願い致します。

熊本県議会議員 はしぐち海平





この度12月議会におきまして、一般質問・要望を行いました。今回の県政報告にはその一般質問の内容を掲載しておりますので、是非ご一読下さい。

【質問日】  
平成25年  
12月9日

一般質問 ① (1)建設技術者の人材育成について

質問 橋口 建設産業は、きつい、汚い、危険の3Kと言われ、マイナスのイメージが強過ぎるため、若者から嫌悪され若い人材が集まらない状況になっている。「県内建設会社半減」と新聞でも大きく報道されていることから、建設技術者・技能者の人材不足、高齢化は進んでいる。あと10年もすれば、技能者は枯渇するというデータも出ており、このままでは建設業は絶滅危惧業種となってしまう。今後、この建設技術者や技能者を確保していかねば、災害復旧や地域のインフラ維持は非常に困難となる。そのような中でも自然災害は次から次へと起こり、大きな被害を出しているという現状から見ても、建設技術者・技能者の人材確保は急務であると考えている。①建設産業における人材不足と高齢化の現状、及び②今後の若年層の人材確保について、知事の考えを尋ねる。

答弁 知事 ①近年は技能労働者の就労環境が悪化、人材不足が顕在化し、県内建設業従事者も高齢化が進んでいる。建設業従事者の減少は、建設産業の技術、技能の継承、社会資本の品質確保が懸念され、地域経済を下支えし、雇用の受け皿の役割を維持していくことが厳しくなる。②建設産業を魅力ある産業として再生し、若年層の人材確保に積極的に取り組むことが重要である。そのためには、まず公共事業費が中長期的に安定的に確保される必要がある。強国に働きかける。また、技術者、技能労働者の適切な賃金水準の確保や社会保険への加入の徹底など就労環境の改善を研究していく。さらに、若年者の新規就業を促すため、建設産業の役割や魅力の発信に取り組んでいく。



一般質問 ① (2)建設技術者・技能者を育成する場について

質問 橋口 アベノミクス経済対策などにより、公共事業費は前年度の2倍程度になっているが、公共事業の入札では、技能労働者が集まらないため、不調、不落が出ている。建設業の人手不足については、全国だけでなく、熊本でも喫緊の課題であり、県は中長期的な視点で考える必要がある。熊本県建設業協会は、技術者・技能者の高齢化が深刻化しているため、若年者の育成、技術の継承を行わないと建設産業の存続が危ぶまれる事態となることを危惧しており、併せて、技術・技能を継承する学校等の教育環境が不足しているため、入職を促進する機関の整備を強く望むとしている。県立高等技術専門校に、土木系の学科はなく、土木系の人材育成の場が不足しているのは明らかである。この人材不足の中、県立高等技術専門校に土木系学科がないことについて、どのように考えるか、土木部長に尋ねる。また、県立高等技術専門校に土木系の学科を設置してもよいのではないか、同校を所管する商工観光労働部長に尋ねる。



答弁 土木部長 県内の大学や専門学校に土木系学科があったため、県立高等技術専門校には設置されなかったと考える。県内の土木関係教育機関の減少は、新規就労者の減少、社会資本整備、災害対応、地域経済や雇用を支える建設業の存続に影響するものと危惧している。このため、建設業の役割や魅力の発信など、若年者の新規就業を促すための施策に取り組むことが必要である。また、事業主などが行う認定職業訓練なども含め、人材育成の場の確保について、商工観光労働部や教育委員会、業界団体とも連携しながら検討していく。

答弁 商工観光労働部長 県立高等技術専門校の総合建築科は、入校希望者の確保が難しい状況であり、土木系学科の新設は厳しいと考える。なお、若年技術者、技能者の育成は重要な問題と認識しており、県では、事業主や団体が行う認定職業訓練に対して支援を行っている。今後、建設技術者、技能者の育成について、土木部と検討していく。

橋口 自治体は、民間で出来ない事を損得で考えるのではなく、しなければならぬ事をやるというのが役割である。県の建設産業振興プランが絵に描いた餅にならないように、建設業界とも打合せをし、県民の安心安全に繋がるよう、真剣に取り組んでほしい。



一般質問 ② 熊本〜台湾高雄間の定期航空路線について

質問 橋口 平成24年の台湾からの訪日者は146万5,753人、熊本への宿泊客は6万6,184人と、ともに過去最高となった。熊本に関して言えば、この増加要因として、チャーター便があげられる。高雄市から熊本への17往復34便のチャーター便が実施されたが、4泊5日のツアーが好評であったため、旅行社と中華航空が、旅客需要をさらに見込み、8往復16便が追加約1カ月延長し、合計で25往復50便となった。このチャーター便による台湾からの観光客も、8000人増の約2,800人となり、チャーター便の増便は、本県が目指している定期航空路線就航に向けて前進したと思う。双方方向の定期航空路線となるためには、熊本から台湾へのアウトバウンドについても重要である。知事が中華航空の孫会長と会談した際、会長は、週2便のペースで年間6,000人以上の日本人利用が見込めれば、具体的に検討できると言われた。定期便就航はぜひ実現してもらいたい。定期便就航を目指している県としては、インバウンドだけでなく、アウトバウンド対策についても取り組んでいく必要がある。今後の取組みについて、企画振興部長に尋ねる。

答弁 企画振興部長 定期航空路線の開設計画に向け、熊本から高雄へのアウトバウンド需要を示すことが重要になる。現在、来年の2月21日から25日まで、さらに3月21日から25日まで、熊本から高雄へのアウトバウンドのチャーター便を企画しており、この企画を成功させる必要がある。県としては、インバウンドとアウトバウンドチャーターの実績を示し、定期路線開設につなげていく。

橋口 今後はアウトバウンド対策についてもしっかりと取り組み、県民にも広くPRしてもらいたい。



一般質問 ③ 公共無線LAN(Wi-Fi)について

質問 橋口 水銀に関する水俣条約外交会議を機に、くまもと無料Wi-Fiの設置箇所が増加した。くまもと無料Wi-Fiは、誰もが無料で利用できるが、熊本駅と熊本市が運用している箇所に関しては、3月末までの運用となる。今回整備されたものには、英語、中国語、韓国語に対応しているNTTP方式と英語のみ対応のFREESPORT方式の2種類である。中国語、韓国語に対応しているのは、熊本駅と上通、新市街の各商店街であるが、これらは3月末までであり、県内に中国語、韓国語に対応しているくまもと無料Wi-Fiはなくなる。これからアジアとの友好をさらに深めていくには、その土地の言語にも対応していなければならない。幸せ実感くまもと4カ年戦略において、「アジアとつながる」という目標があるが、このような状況では、アジアともつながれないのではないかと懸念している。無料の公共無線LANの設置が必要となる中で、英語にしか対応できていないが、これからアジア諸国の言語にどのように対応していくのか、また、県として無料公共無線LANの整備についてどのように進めていくのか、企画振興部長に尋ねる。

答弁 企画振興部長 今年度から、主な交通拠点や県有施設などに、くまもと無料Wi-Fiを整備している。整備に当たっては、民間事業者のサービスを活用しているが、多言語による案内は、事業者によって制約があるため、サービス提供事業者に対し要望を行っていくとともに、海外からの来訪者が利用しやすい環境づくりを進めていく。今後は、海外からの来訪者が見込まれる県有施設を中心に検討し、市町村や民間施設等の協力を得ながら、無料公共無線LAN環境の拡充に努めていく。

橋口 公共無線LANは以前と比べると重要な設備になってきている。県有施設だけでなく、民間施設にも働きかけをお願いする。また、多言語化については困難かもしれないがWi-Fiが利用できる施設などには使用説明のチラシを置くなどして海外からの観光客をお迎えしてもらいたいと考える。

